

〈論文〉

〈体育会系〉神話に関する予備的考察
—— 〈体育会系〉と〈仕事〉に関する実証研究に向けて——

東原文郎

キーワード：〈体育会系〉神話, 運動部活動, 学校から職業への移行, 教育効果, 学校内選抜

1. はじめに

「スポーツというのは自分を鍛え、チームを鍛え、勝負の世界にチャレンジする。そこで養われるのが敢闘精神、耐える力だ。体育会出身は実際に出世できた時代があった。でも今はそれだけじゃ足りないね。総合力が求められ、多少とんがった人にやらせてみようという時代になっている。」¹

わが国にはかつて、一般に〈体育会系〉出身者は就職・職場で有利な立場を得るという事実があったように語られる。彼らにはシゴキに耐える「忍耐力」があり、組織で上手くやる「協調性」があり、負けてもへこたれない「チャレンジ精神」があった。それ故に、学生時代の運動部への関わりを労働場面に転じてその有用性を主張してきたように見える。

他方、10年ほど前から殆ど変わらない〈体育会系〉についての語りは、〈体育会系〉出身者が「総合力」、「創造力」、「実行力」、「個性」は持ち合わせていないとするネガティブな側面を主張する。

「確かに彼ら [= 〈体育会系〉出身者] は、海外で物を売ったり仕入れたりする従来の枠

¹ 就職情報誌の企画座談会「人事部の証言【役に立つ大学、期待外れの大学】」中、テーマ「『体育会人材』は使えるか?」での建設業者談。『PRESIDENT』, 2005. 10. 31号, pp. 52-53, プレジデント社。

の中では強い遂行能力を発揮してきた。しかし今後はその殻を破って仕事の枠を広げる想像力と、それを一人でも実行できる確立された自己を持つ人材を求めていきたい。」²

「忍耐力」に秀でるが「総合力」に劣り、「協調性」はあるが「創造力」や「個性」に欠ける。それぞれの対立軸が「従来性／現代性」軸で重ね焼きされるとき、〈体育会系〉をめぐるステロタイプが完成する。

ところで、このステロタイプの前提には、体育学³にとって極めてクリティカルな関心事が含まれているように思われる。関心事とはすなわち、「学校の制度的・組織的な運動・スポーツ活動に継続的に関わること」が労働領域におけるある種の人格性向を形成する、との観念が社会的に共有されている事実である。なぜこれが体育学にとってクリティカルなのか。

体育学は、教科教育としての体育だけではなく、特別活動、とりわけ課外活動としての運動部活動について積極的に言及してきた⁴。体育学はいわば、「学校の制度的・組織的な運動・スポーツ活動に継続的に関わること」を肯定的に捉える主幹であったといえる。だが、東原（2004）が「スポーツ参与」に関する過去の業績を反省的に論じたところによれば、それらは「学校の制度的・組織的な運動・スポーツ活動に継続的に関わること」の善さを主張したものの、それが誰にとって、どのような点で善きことであるかを論証することに失敗している⁵。

現在は、体育学に限らない様々な学問領域がその存立基盤を問われる社会状況にある。学問領域が学問領域として成立しようと思えば、そのための存在証明を絶えず繰り返さなければならない。ところが体育学は、「スポーツ参与」を無条件に善きこととして措定し、その所与から議論を出発させていないだろうか。本稿は、体育学成立の前提に立ち戻り、社会に対して体育分野の有用性を主張できるような基盤を示すことを企図した研究計画の助走部分に位置づけられる。

ここで既に、上に示したステロタイプの前提に含まれる関心事が体育学にとっていかに重要であるかが理解されよう。「学校の制度的・組織的な運動・スポーツ活動に継続的に

² 三井物産人事部課長西村博夫氏談、日本経済新聞、1996（平成8年）、3月4日、月曜日、夕刊、第13面。[]内は筆者による補足。以降、特に断りのない限り同じ。

³ 以下、概念としては「体育社会学」を中核とするものも「体育学」と略記する。

⁴ 東原 文郎、2004、「スポーツ社会化論」的問題設定の問題点。日本体育学会第55回大会 体育社会学専門分科会発表（当日）資料。分科会発表論文集には掲載されていない。

⁵ 同前。

関わること」が労働領域におけるある種の人格性向を形成するとの観念は、明らかに体育分野の労働領域へのインパクトを想定している。

そもそも学校で展開される運動部活動は、ゆくは社会人となる子どもたちに何を与え、それが社会に出たときにどう生かされている（あるいは、生かされていない、あるいは、ネガティブに作用する）のか。体育学はこれを十分に検証してきていないのではないか。体育が教育の一角を構成するならなおさら、この〈体育会系〉なる観念を主題化して論究し、「学校の制度的・組織的な運動・スポーツ活動に継続的に関わること」の効用を把握しようと努めることに、一定の意義を見出せるのである。

2. 具体的な問いと作業

さて、では一体このステロタイプ=観念は、①いつどこでどのように生成され、②どのような変遷を辿って現在ある姿にたどり着いたのか。そもそも、③そのような観念が形作られるに相当する社会的事実があるのか、あるいはあったのか。これらの問いに答えていくことは、〈体育会系〉神話を解体するために避けては通れないプロセスである。

その中で本稿は特に、③の作業の導入部分として位置づけられる。すなわち、先行研究を整理・検討し、実証研究に向けて仮説を洗練する作業を行う。現状では、「学校の制度的・組織的な運動・スポーツ活動に継続的に関わること」といわゆる仕事との関係を主題として直接的に扱った研究は、体育学においてはもちろん、教育社会学の中にも見つけることができない。すなわち、未だ考察に必要な道具立てが整っていないといえる。

そこで、ここでは教育社会学の先行研究の中から「〈学校〉から〈仕事〉へ」という〈移行 transition〉に関する研究のいくつかを拾った上で、「学校の制度的・組織的な運動・スポーツ活動に継続的に関わること」という視点から再構成するという方法を探る。具体的には「学校の制度的・組織的な運動・スポーツ活動に継続的に関わること」を、通念としても受け容れられていると思われる〈体育会系〉として他と区別し、それが労働領域（への移行）において持ち得るある種の影響を「〈体育会系〉神話」と指定する。こうした概念操作によって、特定の経済状態や社会状況において労働に参入する人材イメージと、制度的・組織的な運動・スポーツ活動に関わる学生のイメージとの関係を、経時的に記述できるようになるのである。

3. 〈体育会系〉神話の構造

教育社会学は、未成年者社会化システムであるところの〈教育〉システムについて、特にそのプロセスとアウトプット、つまり、労働領域への〈移行〉という現象に注目してきた。したがって、その中で現れる運動・スポーツ活動に関する言説が、システム外たる労働領域との関連で示される可能性を有している。

だが、はじめに断っておかなければならないのは、〈体育会系〉と一口で言っても、教育段階によってその構造が異なると予想されることだ。労働領域への〈移行〉は基本的には産業構造や経済状況（好況／不況）に伴う労働市場の状況によるし、就学率の変化とも直接に関係する。

例えば、60年代を境に基幹労働力は中卒者から高卒者へと移行し⁶、また、75年から伸び悩んだ高等教育機関への進学率が80年代終盤から緩やかに上昇、現在は7割以上に達した⁷。こうした社会変動の中で、学校における未成年者の運動・スポーツ活動への関わりが労働領域に対して持つインパクトも時代に合わせて変化してきた、と考えるのが自然だ。したがって、以下で示される神話構造は各教育段階の置かれた社会的文脈によって異なる意味を付与され得る、という留保がつく。

3-1. 高校段階における〈体育会系〉神話

最初に高校編から。日本の高卒就業に関しては、教育社会学の泰斗、荻谷剛彦の一連の研究に詳しい。その代表作である荻谷（1991）は、80年代初期に行われた大規模な調査をもとに「職業への移行（transition）」メカニズムを実証的に描き出した。それによれば、少なくとも80年代の高校においては、高卒の「望ましい就職」に「運動部活動の継続経験」がプラスに作用するとの観念が、学生・教師といった当事者たちに共有されていた⁸。

「とにかくですね、生徒にはですね、部活動。これは会社・企業を回りますとやはり部活動をしている生徒を非常に高く評価しているんですね。ですから生徒には、何らかの形で部活動をや

⁶ 菅山 真次、「第6章 中卒者から高卒者へ——男子学卒労働市場の制度化とその帰結」、荻谷 剛彦、菅山 真次、石田 浩、【学校・職安と労働市場 戦後新規学卒市場の制度化過程】所収、東京大学出版会、2000、pp.193-264。

⁷ 文部科学省 生涯学習政策局調査企画課、「データからみる日本の教育 [1] 学校教育」(PDF版)。2004、p.9。参照 URL：http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/toukei/04042301.htm。日時：20050628。

⁸ 荻谷 剛彦、「学校・職業・選抜の社会学 高卒就職の日本的メカニズム」。東京大学出版会、1991。データは82年から84年に取られている（同書、pp.37-44）。

れと、特に運動部で苦勞するというのは、非常に重要じゃないかと。もちろん文化部でもいいんですけどね。高く評価していると。だから、頑張れよ、ということは常々いってあります。」

部活動経験のある生徒を企業は評価しているという、就職と学校との結びつきを根拠に、この教師は部活動への参加の重要性を生徒に強調する。

このような教師の主張は、生徒の行動にも影響を与えている。その例は、就職のことを考えて、クラブ活動を続けてきたという次の生徒の声に現れている。

「2年の途中くらいは、もうずっと（バスケット部を）やりたくないと思って、いつもやめようと思ってたんだけど、そのつど、やめようと思っている時に就職のことを思いだして、もう途中、最後にはもう就職のことがあれだから、というのでやったというのがありますね。」

おそらくこの生徒は就職との関係がなければ、クラブ活動を辞めていたのかも知れない。これは学校生活のさまざまな局面と職業配分とを結びつける学校のやり方が、生徒の学校への関与を高めている一例である。⁹

荻谷（1991）においては、「クラブ活動への継続参加」が生徒の自主的な活動としてではなく、「生徒の学校への関与」として捉えられていること、つまり、就職配分を決める「学校生活」の局面として捉えられていることに注目したい。すなわちこの時代、学生の放課後が学校によって評価され、それが直接進路（就職）に影響する（と当事者たちに観念される）事態に遭遇しても、何ら違和感を抱かなかったということである¹⁰。当事者の証言を量的データと合わせると、当時、3年間部活動を続けることが就職に有利に働くという観念は、強く学生の生活を規定していたものと想像できる¹¹。

日本の学歴信仰や進学熱の階層を越えた汎化には時代差や地域差が存在するため¹²、過度の一般化は避けたいところではあるが、80年代初期とえば既に高校就学率は通信教

⁹ 荻谷、前掲書、1991、pp.125-126。引用中「」内は荻谷のインタビュー調査のデータ。それ以外は荻谷の解釈。この質的データは商業高校の進路指導担当教諭と生徒の発言。傍点は筆者による。

¹⁰ 就職に直接影響を及ぼす活動として捉えられていたからこそ、当時の調査の項目に登場した。現に荻谷のその後の仕事（2001）においては、「部活動への参加」は完全に視野から外れる（荻谷 剛彦、他、「ポスト選抜社会の進路分化と進路指導」。東京大学教育学部紀要 第41巻、2001、pp.127-154）。逆に、近年の西島らの研究（2002）に表れたのは、「部活動へのコミットメント」を生徒文化の分化の指標や、学校適応のパターンの説明指標として用いる感覚であり、「就職」や「労働領域」における効用といった感覚は消失している。

¹¹ 同前、p.127。

¹² 広田 照幸、2001、「第8章 しつけの社会史」。『教育言説の歴史社会学』所収、名古屋大学出版会、pp.225-243。同、「第9章 家族—学校の関係史」、pp.244-271。

育を合わせて90%を超え、全入時代を迎えている¹³。当時の大学への進学率は30%前後であるのに対し、高卒就職率は42.9%（80年）から41.0%（85年）を推移した¹⁴。

これは、約半数の者が大学進学を目指す昨今とは異なり、高卒後の進路選択がその後の人生にかなり大きな影響を持つと観念された可能性を示すものだ。

加えて、当時の雇用慣行は「年功序列賃金」、「企業内組合」、「終身雇用」を旗印とする「日本的経営」が、世界的にも理想的な雇用スタイルとして広く認知されるようになっており¹⁵、したがって「高卒就業が一生を決める」といった観念が、当世の人々を支配したものと類推することができる¹⁶。

84年3月に卒業した高卒者に対する求人倍率は1.58倍にとどまり、求人充足率は62.8%に達していた。ということは、過去最大の売り手市場だったバブル全盛の91年に比べて求人倍率約1/2という、相対的な買い手市場だったことを意味する。荻谷（1993）や大谷（2004）によれば、「売り手市場では就職試験が容易になる一方、買い手市場では選抜基準が引き締められ、よい就職をするためには成績等の学業的達成が重要になる」¹⁷から、内申書や調査書制度の存在を考慮すると、買い手市場にあって生徒たちは学校での生活全般をより正しいものにしようとする。

見逃してはならない大切な点は、こうした買い手市場において、就職に決定的な影響力を持ったのが「学校」だったことである。当時の日本青少年研究所の調査（1984）によれば、「日本の高校生の場合、八割近くが学校の就職指導を通じて職探しをした」という¹⁸。何がそうさせたかと言えば、荻谷（1991, 1993）が整理した高卒者就職の日本的メカニズ

¹³ 中央教育審議会 Web Site より抜粋。参照 URL : http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo6/gijiroku/001/05031601/007/002.pdf, 日時 : 20050523。

¹⁴ 文部科学省 生涯学習政策局調査企画課, 2004, 「データからみる日本の教育 [1] 学校教育」(PDF 版)。p. 11。また, 同, 「データからみる日本の教育 資料編」(PDF 版)。p. 68。参照 URL : http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/toukei/04042301.htm, 日時 : 20050628。

¹⁵ 荻谷 剛彦, 「1 章 教育と経済のパラドクス」。前掲書, 1991, pp. 1-44。

¹⁶ これは観念上の問題で, 91 年時点の統計によれば, 実際に終身雇用される者 (50 代まで同一企業に生き残っている者) は高卒者で 1 割に満たなかった。矢野 真和, 1993, 「新規大卒者の労働市場」。日本労働研究雑誌 No. 405, 10 月号, pp. 14-23。

¹⁷ 大谷 剛, 2004, 「第 3 章 大卒者の成績が初任給に与える効果」。松繁 寿和 [編著], 『大学教育効果の実証分析——ある国立大学卒業生たちのその後』所収, 日本評論社, pp. 49-66。

¹⁸ 荻谷 剛彦, 1993, 「高卒労働市場の日本の特質——労働市場の変化と『学校に委ねられた職業選択』のゆらぎ」。日本労働研究雑誌 No. 405, 10 月号, p. 3 より。データは日本青少年研究所, 「学校教育とその効果」, 1984。

ムを支える三つの制度的環境である。

「日本の高卒者就職は、①高校生個人への求人活動の制限や就職試験解禁日の設定などの求人＝採用活動を規制する制度的取り決め、②「一人一社主義」と呼ばれる生徒の推薦方法、そして、③高校と企業とが結び「実績関係」という三つの制度的環境のもとで、その日本の特色を得る。」¹⁹

③「実績関係」とは、生徒Aが学校Bから企業Cに就職し、企業BがAを良質の労働力として評価できた（簡単にやめたりせず、マジメに、上司の言うことを聞いて働いた）場合、BからCへの労働力供給がその「実績＝信頼」を理由に継続的に行われることを意味する。この実績関係は、①や②を付随させるようになる。一般的に、好況時には企業からの求人数が増えるため、学校が生徒を複数の企業に推薦して複数に内定してしまった場合、一社以外の信頼＝実績を裏切らねばならなくなる。実績関係がなくなると不況時に生徒の就職口を確保できなくなる学校側は、これを防ぐために、内定が決まるまでは生徒一人にひとつの就職先しか推薦しないという②「一人一社主義」をとる。要するに、これらの制度は、企業側にとっては良質の労働力の安定供給を、学校側にとっては生徒の就職口の安定供給を可能にするのである。

こういったわが国の特徴ともいえる制度が、職業選抜の学校への内属と相互に前提を供給しあっていることは言うまでもない。当時、「求人側も求職側もともに高校の就職指導を通じて出会うことが前提となっている」²⁰。さらに荻谷の説明では、実績関係の下で繰り広げられる、一人一社主義に基づく「校内推薦制度」が、学校内での生活指導面にも影響力を行使するという。平易に言い換えると、先生が職業生活への移行の鍵を握っているがために、先生と共にいる時間は正しく行動せざるを得ないということである。故に、80年代初期当時、学校での正しい生活の一指標たる「3年間部活動を続ける」、「運動部や文化部で熱心に活動した」の値は高く、逆に90年代に入ってそれらの活動へのコミットメントの重要度は下がったことになる²¹。

¹⁹ 同前。引用中○囲い番号 ①、②、③は筆者による。

²⁰ 同前、p. 3。

²¹ この結果は、80年代から90年代にかけて体育学において〈スポーツ社会化論〉的研究が隆盛した背景を示しているものと思われる。〈スポーツ社会化論〉的研究とは、「スポーツをすること自体を善と見なし、人はなぜどのようにスポーツをするように（しないように）なるのかをひたすら問い続ける研究」である。この手の研究が頻出した背景には、ここで述べたような社会経済状況が存在したはずであり、当時の体育学においてその根本的な社会構造こそ問われなかったものの、問題意識としては教育社会学と共振していたことを窺い知ることができる。東原 文郎、前掲、2004。

もちろん、「望ましい就職」には「学業成績」がもっとも高い規定力を持った。生徒たちが思っているほど、部活動への継続参加は就職に威力を持たなかった。だが、現場の教師たちが「あいまいな（学校内）選抜基準」を持ち、その選抜基準を進路指導の際に巧みに「使い分け」ることによって、「部活動への継続参加」は「人柄」を測る重要なモノサシとなった²²。

「やっぱり、あの、3年間まじめにすごしてきたかということと、あと、やっぱり、ある程度は、成績の面と、どのくらいの成績をもっているか、ということ。どっちかという、いままで学校にまじめに出席していたかどうかという生活面の方が、大事だといっていました。もし、2人いて、片っほうの人の成績がもう一方の人よりも上回ってれば、そうだし。もし、成績が1点とか2点とか、あんまり変わらなければ、その人の人柄で決まると」。²³

80年代当時、運動部活動に継続的に参加することは、「勤勉さ」や「忍耐強さ」、「従順さ」の指標とみなされ、学校での正しい生活が企業での規律生活のアナロジーで捉えられた。教師の側は学校内選抜という権力を持って生徒の学校生活に微細なまなざしを送り、また生徒の側も、この論理を内面化していた。そうした時代的・制度的状況下の高校において、「運動部活動への継続参加＝就職に有利」という物語が同時代の当事者にとって一定程度共有され、またその力は小さくなかったと推察することができよう。これが、高校段階における〈体育会系〉神話である。今後は、こうした物語の起源と社会的な位置づけの変容についての縦断的な問いが立てられることになる。

ちなみに、マンガに描かれる教師像の変遷を描出した山田（2004）は、こうした問い、すなわち、運動部活動が正しい学校生活の一部として理解されるに至る背景について考えていく際の、ひとつの有効な示唆を与えてくれている²⁴。

山田は、教師マンガでのスポーツの位置づけが変化したことを示した。それによれば、60年代には「サブカルチャー＝生徒文化」の象徴としてとらえられていた運動部活動が、80年代以降、「学校文化」の象徴として表現されるようになってくる。すなわち、「スポーツ活動は、教師を〈学校的なもの〉から異化する作用を持っていたが、以後、管理的な

²² 荻谷 剛彦、「4章 教育としての進路指導と学校内選抜の基準」。前掲書、1991、pp. 117-168。「 」内（ ）は筆者による補足。

²³ 同前、p. 157。

²⁴ 山田 浩之、2004、第5章 教師不在の部活動、pp. 81-95、第6章 スポーツ指導者としての教師、pp. 96-113、昭和堂、「マンガが語る教師像 教育社会学が読み解く熱血のゆくえん」。

学校教育の側に取り込まれていく」のである。この変容は、運動部活動への継続参加が学校側の評価の対象となっている 80 年代初期の状況とオーバーラップするだけに興味深い。ともあれ、こうしたサブカルチャーに表現される変化が、実際の社会においてどのようなメカニズムに支えられていたのかを、詳細に検討することが求められるのである。

3-2. 大学段階における〈体育会系〉神話

大学段階の〈体育会系〉神話を記述するには、大卒就業のメカニズム全体を把握することが必要である。それには、荻谷らの一連の大卒就業研究²⁵と松繁寿和が編んだ『大学教育効果の実証分析』（2004）を検討するのが有効であると思われる。なぜなら、荻谷は常に、大卒就職を規定する社会的・文化的・制度的側面に照射し、松繁らは、大卒就業の実際（の結果）を最新の統計データを用いて示しているが故に、現象のプロセスとアウトプットを見ることができるからである。これに従えば、大卒就業のメカニズムの全体像を大きく捉えることができる。では、大卒就職の特徴について簡単に整理することから始めよう。

荻谷らは、90 年代初頭、20 近い大学の就職者数や 5 つの大学の就職体験記、さらには 9 つの大学就職部へのインタビューを実施し、大卒労働市場の第一の特徴として、「（労働市場が）継続的な大学－企業間の関係によって一定の秩序を与えられている」ことを挙げている。これは、高卒労働市場の特徴の一つ、「実績関係」と同義と見做せる。

第二の特徴として、80 年代以降、「OB 訪問」という言葉に象徴されるような「先輩後輩関係が、意図的、組織的に利用されてきた」ことを挙げる。これは、70 年代以降、指定校制や推薦制が学歴社会批判的となって廃止になり、代わりに導入された「自由応募制」の普及の賜物である。人材の選抜には通常、さまざまなコストがかかるものであるが、指定校制や推薦制は、そうした人材の選抜コストを大学との継続的な実績関係によって大幅に縮減する機能を有していたと考えられる。つまり、自由応募制の導入は、企業側に非常な選抜コストを強いることを意味する。だが、当然のことながら企業は、あらゆるコストを低く抑えようとする。

こうして、企業側は、急騰せんとする選抜コストを抑えるため、OB をリクルーターと

²⁵ 荻谷 剛彦・沖津 由紀・吉原 恵子・近藤 尚・中村 高康, 1992, 『先輩後輩関係に“埋め込まれた”大学就職』。東京大学教育学部紀要 No. 32, pp. 89-118。他にも、荻谷 剛彦, 1995, 『大学から職業へ——大学生の就職活動と格差形成に関する調査研究』。広島大学大学教育研究センター。土屋 洋, 1992, 『新卒採用の実際』。日本経済新聞社。岩内 亮一・平沢 和司・中村 高康・平野 栄一, 1995, 『大卒雇用市場の実情——大学生の就職活動の実証研究』。明治大学教養論集 No. 278。

して戦略的に用いるようになる。一方、学生側も指定校や推薦が使えず OB との接触が就職への有力な戦略となる以上、OB 訪問を行わざるを得なくなった。自由応募制は、継続的な大学-企業間の結合関係を撤廃するよりはむしろ、そうした関係がアングラ化して根強く残存する結果を招いたのだった。

さらに苅谷らは、就職体験記の記述を詳細に分析した結果、OB がリクレーターを務めるとき、その機能には4つの種類があることを明らかにした²⁶。OB から学生への「情報伝達」機能、自己分析を深めるための「社会化」機能、OB の人柄から職場の雰囲気を感じる「シグナル」機能、そして、OB による「選抜」機能である。

苅谷らは、これらのうち4つ目の「選抜」機能が上記の結合関係にとって直接的に重要であり、かつ、83年以降急激に強化されることを指摘している。

「…OB が面接ではないと言っておきながら学生を選ぶ行為に私は割り切れないものを感じた…。」(B 大学 1983 年)

「…OB は会社の回し者だ。…」(B 大学 1984 年)

さらに、苅谷らが明らかにしたうちで特に注目すべき知見は、大規模校である B 大学で、以下のような B 大生同士の競合関係が問題化する点である。

「…ほとんどの場合 OB から選考がなされていて、競争相手は自分以外の B 大生であることに注意してください。実際に B 大ワクのため、全体の競争より B 大生同士の方が激しくなります。…」(B 大学 1984 年)

反対に、小規模校の D 大学生にとっては、その大学の規模の小ささが有名人気企業への就職に有利に働くことが、明確に認識されている。

「…会社に行くとはやはり早慶が多く、いささか圧倒されそうになるが…D 大学の人数の少ないのは絶対の有利条件である。」(D 大学 1977 年)²⁷

²⁶ ただし、各機能の重要度は業種や職種、時代によってもまちまちである。苅谷ら、1992、p. 98。

²⁷ 以上、同前、p. 101。

本研究にとって重要なのは、こうした学校内競争の図式が、学生をして他との比較＝差異化原理を求めせしめ、その第一候補として、〈体育会系〉サークルやクラブへのコミットメントが選ばれた可能性を否定しきれない点である。高校段階での〈体育会系〉神話の存立条件に鑑みても、ありえない話ではない。

〈体育会系〉でいることがその学生をして他と区別せしめ、かつ、当該学生の就職を平易ならしめるという事実があるのか否か。事の真偽を確かめるべく、成績やクラブ活動等学生生活と就職との関係を定量的に示した梅崎（2004）²⁸の知見を参照してみよう。

梅崎は、学生時代の所属サークルの違い（「スポーツ」／「文化系」／「所属なし」）に注目して、就職経路別に計上、ジョブ・サーチへの効果を測定している。この研究の特色は、同一大学の社会科学系学部卒業生を対象としたアンケート調査を一次資料としている点であり、成績やサークル活動といった「学生時代の過ごし方」のジョブ・サーチへの効果を、他の研究に比して相対的に高い精度で観察できる点にある。そしてこの点が、〈体育会系〉神話の実情を探りたいという、本研究の関心とも大いに重なることを強調しておこう。

より詳細に検討してみると、分析のはじめに記述統計量を示すことによってサンプルの特性を描き、その後、「望ましいジョブ・サーチ」を「実際に就職した会社の志望順位」とし、「成績（大学時代における専門科目の優の割合）」や「訪問企業数（就職活動で実際に訪問した企業数）」、さらに「所属サークルの違い」等によって説明を試みていることがわかる。

本研究にとって興味深い点の一つは、その中で「スポーツ系サークル」所属者は、成績が悪い事で特徴付けられていることである。

「アンケート調査では、専門科目の優の割合を質問しており、「スポーツ系」の成績の平均は35.5%であり、「文化系」は42.2%、「所属なし」は46.3%である。サークル活動によって勉強に割く時間が奪われてしまうので、サークルに所属すれば大学の成績は下がってしまい、特に長時間のサークル活動に費やすスポーツ系サークルの学生は成績が低くなってしまうと推測できる」²⁹

²⁸ 梅崎 修, 2004, 「第2章 成績・クラブ活動と就職——新規大卒市場におけるOBネットワークの利用」。松繁 寿和 [編著], 『大学教育効果の実証分析——ある国立大学卒業生たちのその後』所収, 日本評論社, pp. 29-48。

²⁹ 同前, p. 38。

梅崎自身は、この「成績」の悪さが、「教授による紹介」の割合の低さを説明しているのではないかと推論する。また、サークル所属者だからといって、直接のOB・OGネットワークを利用しているわけではないことも同時にわかる。

しかしながら、梅崎の分析は、スポーツ系サークル所属者が、一般的には就職に不利益を与えると考えられる特徴を持つにも関わらず、文化系・所属なしに比べてジョブ・サーチに成功しやすいという結果を導出している。さらに、「就職経路Ⅳ（クラブ・サークルの先輩に誘われた）」が有意な結果とならなかったことから、スポーツ系サークルに入るとはジョブ・サーチに正の影響を与えるが、彼らがサークルの先輩を直接的に利用した結果ではない、ということも指摘される。

そこで、梅崎は再度、所属サークルごとにデータを区切って推定を試みた。すると、「就職経路Ⅳ」は文化系では有意な効果が認められたものの、スポーツ系サークルに限ってはOBネットワークのプラスの効果が存在しないことが明らかとなった。

これらの知見は、〈体育会系〉神話の存在を傍証するに十分であると思われる。確かに松繁らの研究について、単一大学の社会科学系学部卒業生のみというサンプルの偏りが問題となるが、それは今後この理論が繰り返し検証される中で解決されるだろう。しかしながら、苅谷らが明らかにした大規模大学における学内競争の厳しさの中で、スポーツ系サークル所属者が、成績が悪く、直接のOBを利用しないにも関わらず、他の学生に比して有利に就職活動を進めるという実態が明らかになった。これをもって、大学段階における〈体育会系〉神話の存在とメカニズムの説明が仮説的に可能になったと言えよう。

4. まとめにかえて

以上、学校から職業への移行を扱う先行研究を概観し、高校段階と大学段階それぞれにおける〈体育会系〉神話の構造と背景について考察してきた。高校段階では、社会一般的に職業選抜機能が学校に内属するという状況において、運動部活動に継続的に参加することが学校での正しい生活として位置付けられた。教師は企業の日を持って生徒指導に当たり、また生徒もこの論理を内面化して就職を有利に進めようとした結果、〈体育会系〉神話が存在し得たと推察された。

大学段階でも同様に学内選抜の熾烈さが〈体育会系〉神話の存立を支えたとみられる。学歴社会批判から指定校制や推薦制の撤廃から自由公募制が導入されたものの、企業はOBをリクルーターにすることで選抜コストを低減しようとし、学閥採用がアングラ化し

て残存してしまうという背景があった。結果、熾烈な学内選抜を勝ち抜く戦略の一つとして〈体育会系〉があり、神話化したかのように類推された。

今後は、この社会的事実を基点に、「学校の制度的・組織的運動・スポーツへの継続的な関わり」が、個人のその後の社会生活を説明する独立要因となるかを検証する実証研究へと歩を進めたい。

引用・参照・言及した文献

- ・中央教育審議会, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo6/gijiroku/001/05031601/007/002.pdf, 日時: 20050523。
- ・広田 照幸, 2001, 「第8章 しつけの社会史」, 『教育言説の歴史社会学』所収, 名古屋大学出版会, pp. 225-243。同, 「第9章 家族—学校の関係史」, pp. 244-271。
- ・岩内 亮一・平沢 和司・中村 高康・平野 栄一, 1995, 『大卒雇用市場の実情——大学生の就職活動の実証研究』, 明治大学教養論集 No. 278。
- ・荻谷 剛彦, 1991, 『学校・職業・選抜の社会学 高卒就職の日本のメカニズム』, 東京大学出版会。
- ・荻谷 剛彦・沖津 由紀・吉原 恵子・近藤 尚・中村 高康, 1992, 『先輩後輩関係に“埋め込まれた”大学就職』, 東京大学教育学部紀要 No. 32, pp. 89-118。
- ・荻谷 剛彦, 1993, 「高卒労働市場の日本の特質——労働市場の変化と『学校に委ねられた職業選択』のゆらぎ」, 日本労働研究雑誌 No. 405, 10月号。
- ・荻谷 剛彦, 1995, 『大学から職業へ——大学生の就職活動と格差形成に関する調査研究』, 広島大学大学教育研究センター。
- ・荻谷 剛彦, 他, 2001, 「ポスト選抜社会の進路分化と進路指導」, 東京大学教育学部紀要 第41巻, pp. 127-154。
- ・文部科学省 生涯学習政策局調査企画課, 「データからみる日本の教育 資料編」(PDF版), p. 68。URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/toukei/04042301.htm, 日時: 20050628。
- ・文部科学省 生涯学習政策局調査企画課, 「データからみる日本の教育 [1] 学校教育」(PDF版)。URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/toukei/04042301.htm, 日時: 20050628。
- ・日本青少年研究所, 「学校教育とその効果」, 1984。
- ・日本経済新聞, 1996 (平成8年), 3月4日, 月曜日, 夕刊, 第13面。
- ・西島 央, 他, 2002, 「部活動を通してみる高校生活に関する社会学的研究——3都県調査の分析をもとに」, 東京大学大学院教育学研究科紀要 (42), pp. 99-129。
- ・大谷 剛, 2004, 「第3章 大卒者の成績が初任給に与える効果」, 松繁 寿和 [編著], 『大学教育効果の実証分析——ある国立大学卒業生たちのその後』所収, 日本評論社, pp. 49-66。
- ・『PRESIDENT』, 2005. 10. 31号, pp. 52-53, プレジデント社。
- ・菅山 真次, 「第6章 中卒者から高卒者へ——男子学卒労働市場の制度化とその帰結」, 荻谷 剛彦, 菅山 真次, 石田 浩, 『学校・職安と労働市場 戦後新規学卒市場の制度化過程』所収, 東京大学出版会, 2000, pp. 193-264。
- ・土屋 洋, 1992, 『新卒採用の実際』, 日本経済新聞社。
- ・東原 文郎, 2004, 「スポーツ社会論」的問題設定の問題点, 日本体育学会第55回大会 体育社会学

専門分科会発表（当日）資料。

- ・梅崎 修, 2004, 「第2章 成績・クラブ活動と就職——新規大卒市場におけるOBネットワークの利用」。松繁 寿和 [編著], 『大学教育効果の実証分析——ある国立大学卒業生たちのその後』所収, 日本評論社, pp. 29-48。
- ・山田 浩之, 2004, 『マンガが語る教師像 教育社会学が読み解く熱血のゆくえ』。昭和堂。
- ・矢野 眞和, 1993, 「新規大卒者の労働市場」。日本労働研究雑誌 No. 405, 10月号, pp. 14-23。